

日本はなぜ外交で負けるのか 山本七平

日米中露韓の国境と海境

実は、十数年前、天皇がはじめて訪米した際に、私もフリーのレポーターとして米国に行ったが、当時すでにクジラ問題を掲げて、ヒッピーみたいな連中が天皇に直接面会を求めた事件があった。一方、日系市民協会では、子供たちが学校で「クジラ殺し」のレッテルをはられて差別される問題が深刻になっていた。

そこで全米の新聞記事、論説、漫画に至るまで資料を集めて読んでみたところ、まともな論理はまるでなく、漫画などは、クジラの死体の上に日本刀と日章旗を握った日本人が立っている、というひどいものばかりだった。

わけのわからない底辺のところからクジラに名を借りて、反日感情が出てきていた。クジラ問題はここに原点があり、まことに根が深い。

修身齐家治国平天下しゅうしんせいか ちこくへいてんか

====Web=====

修身齐家治国平天下

天下を治めるには、まず自分の行いを正しくし、次に家庭をととのえ、次に国家を治め、そして天下を平和にすべきである。

=====

戯れ歌「ちょぼくれちょんがれ」

====Web=====

ちょぼくれ

江戸時代の大道芸・門付け芸で、願人(がんにん)坊主などが錫杖(しゃくじょう)・鈴などを振りながら、祭文(さいもん)風の歌をうたって米銭をこうたもの。江戸でいい、大坂では「ちょんがれ」といった。ちょぼくれちょんがれ。

=====

林子平の『海国兵談』(一七九一年刊行)から明治四年(一八七一年)まで、日本は半ば中国を忘れていた。明治とともに中国への渡航者が多くなり、その必要上から、四年に伊達宗城が北京に行って清国政府と修好通商条約を結んだ。実に秀吉以来はじめての「日中国交回復」である。しかしそれは、まことに事務的な折衝で、誰一人これを歴史的イベントとは思わなかった。第一、宗城は大蔵卿(きょう)であって外務卿ではない。そして今では、こういう事実があったことすら、多くの人は忘れていてる。

ところがすぐさま両国間に問題が起こった。琉球問題である。琉球は「両属の国」である。

しかし日本は廃藩置県と同時に、これを一方的にまず鹿児島県へ編入した。そして翌年、琉球王尚泰（しょうたい）を琉球藩主として華族にして、明治十二年（1879年）、琉球藩を沖縄県とした。明治四年という清国は長髪賊の乱（注：太平天国の乱。ただし、これは著者の勘違いで、この乱は江戸時代末期の一八五一～一八六四年）のときであるから、いささか相手国のどさくさにまぎれて、既成事実をつくってしまった感がある。

明治十二年の置県と同時に清国から抗議が来て、いわゆるグラントの仲裁（注：グラントは南北戦争の英雄にして、アメリカ合衆国第十八代大統領。引退後世界一周旅行の途次、日本を訪問。このとき琉球問題についての日清間の調停を試みた）となった。これによって十三年にできあがった協定は「沖縄分割案」で、それでは宮古・八重山両群島は中国領であって日本領ではない。

日本側はこれを承認し、中国側は拒否した。したがって中国側に関する限り、沖縄の帰属は今なお法的には未確定の問題である。また日本側に関する限り、宮古・八重山両群島は日本領ではない。したがって将来情勢の変化とともに、**中国が、沖縄全島もしくは宮古・八重山両群島を中国領だと主張し出すことがあっても、別に驚くにはあたらないし、根拠のないことではない。**

そしてこういう問題を、何らかの機会に法的に決着をつけておかないのは、日本の「悪しき伝統」の一つかもしれない。

ただこのことを当時の政府が、中国を無視して一方的に強行したと考えるのは誤りで、日清戦争までの日本人の「対清恐怖」は、日露戦争後の日本人には想像もつかぬほどで、「病的」と言えるのではないかと思われるほどだ。すなわち「極力触れまい、どうしても交渉が必要なら、誰かに仲介に立ってもらおう」という態度であった。

例をあげよう。今でも英国皇太子はプリンス・オブ・ウェールズという。これはエドワード一世（注：模範会議を招集したことで有名な、在位一二七二～一三〇七年の英国王）がウェールズ（注：現代のイギリス西北部）を征服したとき、その統治に服さなかったウェールズの人びとに次の提案をしたことにはじまる。

「余はウェールズを征服したが、しかし余は汝らに、英語が一言もしゃべれず、ウェールズ生まれで、しかもきわめて素性の正しい者をおまえたちの君主にしようと思う。おまえたちはこの提案に賛成か反対か」と。ウェールズ人は大賛成、そこでウェールズの議会は満場一致でこの提案を受諾し、それを可決して法とした。

そこでエドワード一世は、ウェールズに伴ってきた王妃から生まれたばかりの子どもを差しあげて、これをプリンス・オブ・ウェールズに任命した。

「契約条項」から見ると、確かに（一）英語はひとこともしゃべれず、（二）ウェールズ生まれ、（三）きわめて素性が正しい、の三条件が成り立つ。

そこで、議会はこのプリンス・オブ・ウェールズに忠誠を宣誓し、その結果**ウェールズは実質的に英国の一領土になってしまった。**

これが彼らの「契約という概念」であり、「あれ、そんなこととは思わなかった。こりゃペテンにかけられた。オレはそんなペテンには絶対に納得できない」とは言えないのである。したがって契約に違反すれば違反したほうが悪いのである。

明治は内的規範と外的規範を峻別する社会をつくり得ず、結局、教育勅語（内的規範）と帝国憲法とそれに基づく法（外的規範）が、共に天皇より出ているという内外併行主義の社会をつくりあげた。もちろんこれは日本独得の行き方でなく、西欧の外型をした中国型（変型束子学的）世界であろう。

・・・

この内的規範と外的規範が自動的に一致する世界は、まことにはっきりと「割り切れる」世界であり「**教育勅語を自己の内的絶対的規範にしていれば、帝国憲法に基づく法律にふれることはあり得ない**」と信じられた世界であった。

・・・

いわば「教育勅語が厳然と存在する日本には思想問題は存在しない」と文部大臣が言明した時代である。

八紘一宇

=====Web=====

八紘一宇

天下を一つの家のようにすること。第二次大戦中、大東亜共栄圏の建設を意味し、日本の海外侵略を正当化するスローガンとして用いられた。

=====

しかし一方、朝日の社説には「核の寄港を認めれば、次はこうなる、次はこうなる、次はこうなる」という、前に私が「なるなる論」と記した主張も出ている。この主張もまた自己規定と外的規制の接点をどこに求むべきかという発想がまったくなく、このことに関する限り戦前の軍人と変わりはない。戦前の軍人は「なるなる論者」であり、したがって「**一歩も退くな、退くとずるずるだめになる。絶対に妥協するな**」であった。

韓国の経済や文化を正確に把握するために最も手ごろな読みやすい本  
キムイルゴン「儒教文化圏の秩序と経済」

夷（注：未開の民）えびす

韓国の場合でも、中国の場合でも、非常に集権的であり、同時に、科挙という試験制度だけで統治体制をつくったことが、たいへん制度を固定させた面があります。日本は源頼朝、

それから北条泰時のときにほぼ律令制を崩してしまった。これを全部棚上げにしてしまって、土地の私有を当然としてきた。これがたいへんおもしろい両者の違いで、『看羊録』で見えますと両方の違いが非常によくわかります。

もう一つ、日本は小家族制です。大家族制をつくらない。これは歴史はじまって以来つukらないわけです。これだけはなぜなのかわからない。

大家族制というのは、血縁集団がそのまま一つの組織のようになるのですけれども、小家族制はそれができませんので、家族の上がすぐ何らかの組織になります。これはヨーロッパおよび日本の特徴です。ですから、戦国大名もそうで、小家族制の上ですぐ上は知行地の小領主、その上が戦国大名、それらが自分の上にあるという組織です。こういう形になっておりますから、その組織は機能しないと存続をしない。これが組織の前提ですから、これが何らかの形で絶えず機能をしていかなければならない。そこで機能するものは常に尊ぶ。そのかわり直接にはあまり機能しない、実利がない、プラクティカルでないものにはいっさい興味を示さない。こういうところが出てまいります。

妓生キーセン

日本人は対馬は日

本の領土だとずっと思っていますけれども、非常に微妙な関係にありまして、所領は秀吉に安堵してもらっておりますから確かに日本の領土ですが、しかし、米ができない。そのために韓国から米と豆を毎年二〇〇石ずつ支給されている。

そのかわり韓国の物品を日本に輸出するための商館のようなものを釜山に持つ。そういう位置にありますから、韓国から見ると、自分が禄をやっているのだから、藩臣といって自分の領土外の臣下であると見ている。日本のほうは日本の領土だと見ている。両属制と言いますか、沖縄がそうだったのですが、ややそれと似ているところがあります。

人間とはまことに困ったもので、自分の問題より他人の問題点がすぐ目につくもので、前記の諸論文も日本側から見れば、「自分のことは棚にあげて……」ということになるろう。これはお互いさまだから、ここではまずアメリカの問題点を取りあげてみたい。

アメリカは自己の文化が人類普遍の文明だと信じて疑わない。こういう国に日本人が使っているような意味の「国際化」という言葉はあり得ない。

このことはすでに多くの人が指摘しているが、もしあるとすればそれは「アメリカ化」と同義であり、日本人が日本人であることをやめてアメリカ人になれば、そのとき彼らははじめて「日本人は国際化した」と認めるであろう。

もちろんこれは、イギリスとアメリカだけではない。かつての中国もそうであった。今でもその意識は残っているであろうが、「中華の国」に国際化はあり得ない。中国化すれば文

明国であり、しなければ蛮族、すなわち「化外の民」（教化の外にいる民）である。

冊封さくほう（注・一四九ページ参照）を受けて中国の宗主権（むしろ「教化権」と言うべきかもしれぬが）を認め、その礼楽を採用し、**儒学を絶対化して科挙を実施し、聖人の教えに基づく教化と統治が行われていれば、それが文明国なのだから、中国自体が国際化するなど**ということとは、初めからあり得ない発想である。

この点では現在のアメリカも同じである。

もっとも、いきなりここで**カトリシズム**とか**エキュメニズム**とか言っても、読者は混乱するだけであろうから、少し説明しよう。

カトリシズムは文字通りに普遍主義で、その教義が人類普遍の原理であるという原則に立っている。中心文化が常にそのような原則を持つことは、すでに述べたように別に不思議ではない。そしてかつては一切の宗教用語はラテン語であり、それ以外の言語は認めなかった。いわば、日本人は特殊だから日本語を使いますということは許されない。

そして**世界は教化された地と未教化の地に分けられ、未教化の地はいずれは教化さるべき地**であり、そこに存在する宗教の価値は認めなかった。認めれば伝道ということはあり得ない。同時にプロテスタントは異端であり、異端の罪は異教の罪よりも重いとされ、これもまた認められなかった。

この原則は、実は、「アメリカン・デモクラシー」の原則と少しも変わらないし、変わらなくて不思議ではない。

だが、第二ヴァチカン公会議でカトリックは大きく変わった。まず異教の存在を認めてこれと対話し、同時にカトリック内の諸民族の特殊性を認め、**宗教用語にそれぞれの国語が用いられるようになった**。

同時に、プロテスタントとの間の対話も行われ、それぞれの特殊性をも認めあうようになった。とって普遍主義を棄てたわけではなく、それぞれの特性を認めつつ、大きな枠内で統一を保つ、という行き方である。これが、いわばエキュメニズムである。

このエキュメニズムはギリシャ語のオイクメネーから出た言葉だが、おもしろいことにこの言葉はエコノミーの原語である。もっとも原意はむしろ「家政」であろうが、**エキュメニズムの適当な訳語はない**（注：「教会合同」志向とか、世界教会運動と訳す者はいる）。強いていえば、**普遍的原理を保持しつつ、それぞれの特殊性を、原理の許す範囲内で最大限に認める主義**とでも言えよう。

言うまでもないが少々古い英語では小文字で **catholic** と書けば普遍的一般的の意味である。

**企図秘匿**（きとひとく）、**陽動**、**欺罔**（きもう）は戦術の原則である。

以下は小室直樹氏の談話の中の一節だが、私にも似た経験があるので以下に記そう。氏は六〇年安保のときアメリカにおられたが、アメリカ人はみな革命が起こって日本は引っくり返ったと思ったそうである。というのは、国会は国権の最高機関であり統治権の象徴だが——これは日本も同じはずだが——その国会に“暴徒”がなだれこんで占拠したのに、政府も軍隊（自衛隊）も何もせず傍観し、警察も実際にはこれを阻止しなければ、どう見ても革命だからである。

そして他の国のことなら、日本人もこれを自明のこととしている。たとえばクレムリンはソビエトの国権の象徴だが、これに暴徒がなだれこんでも、政府も革も警察軍も KGB

（注：ソ連同家保安委員会）も黙っていたら、これは革命が起こってソビエトは引っくり返ったと見るのが常識だからである。

## 勸進帳

この劇は、観客も富樫も弁慶もすべて、そこにいるのが「隠し義経」だと知っていなければ成り立たない。いわば全員が「嘘の世界」にいるのだから、もし誰かが本当のことを口にすれば、すなわち「富樫さんよ。あなたはこの男が隠し義経だと知っているじゃないか」とひとこと言えば、この劇は成り立たない。そしてこの虚構のやりとりの中にある種の真実を見出して、みな感動するわけである。